

瑞穂監第11号

令和8年8月25日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員 浅村 孝 司



瑞穂市監査委員 今木 啓一郎



令和7年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度瑞穂市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度

瑞穂市水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	事業の実績	3
	業務実績比較表	4
7	予算執行状況	5
8	経営成績	6
9	財政状態	10
10	キャッシュ・フロー計算書	12
決算資料		13
	別表1 予算・決算対照表	14・15
	別表2 比較損益計算書	16・17
	別表3 比較貸借対照表	18・19

(注) 1 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。

2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(一) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

(皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの

(皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

令和 7 年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 7 年度瑞穂市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 9 日から令和 8 年 8 月 2 5 日まで

ただし、貯蔵品の実地棚卸の立会いの手続は、令和 8 年 3 月 3 1 日に実施した。

3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び附属書類とともに諸帳簿との照合、計数の分析等のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められる。

当年度の経営収支は、総収益 548,683,009 円に対し総費用 533,176,639 円で、差引き 15,506,370 円の純利益となった。前年度に比較すると 14,461,155 円（48.3%）減少しているが、これは主に水道事業収益である他会計補助金が増加したものの、水道事業費用である配水及び給水費が増加したためである。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 100,407,217 円と建設改良積立金等の使用によるその他の未処分利益剰余金変動額 122,334,266 円を含め、当年度未処分利益剰余金は 238,247,853 円となった。

なお、収益率、構成比率、財務比率等各項目については、計数を対比させ、分析・検討を加えた結果、その数値はおおむね良好であるものと認められた。

5 審査の意見

(1) 経理面について

当年度の水道料金に係る不納欠損の額は 355,685 円で、前年度に比較すると 189,400 円 (113.9%) 増加した。また、収入未済額の繰越調定額は 1,054,515 円で、前年度に比較すると 15,312 円 (1.4%) 減少した。今後も安定した経営を行っていくため、引き続き未収金の早期回収に努め、適切な債権の管理を行っていただきたい。

(2) 業務面について

有収率については 77.1%で、前年度に比較すると 4.6 ポイント減少した。有収率は、「施設の稼働が収益につながっているか」を判断する指標であり、水道事業の経営に影響を及ぼすこととなる。当市の目標値の 85.0%を 7.9 ポイント下回っていることから、当市の目標値の達成に向けて、基幹・幹線管路の整備、耐震化の推進や、継続的に漏水調査を行うことで有収率の向上に努め、水を安定供給できるよう尽力していただきたい。

(3) 今後の水道事業経営について

安全で安定した水をいつまでも供給するためには、継続的な漏水の監視や、水道施設の計画的な更新と維持管理を行い、災害に備えた整備が必要である。

しかし、令和5年度以降有収率が3年連続で減少しており、令和7年度においては、4.6ポイントと大きく落としている。水を安定供給するためには、漏水対策は重要であるため、当市の目標値85.0%を達成すべく、DX技術なども活用して効率的かつ効果的に漏水対策を行っていただきたい。

当年度は、水道基本料金免除の実施があったものの、営業収益から営業費用を差し引いた額は、前年度に引き続き2年連続でマイナスとなっている。

今後、水源地内の設備の計画的な更新や重要給水施設管路の耐震化、下水道工事に伴う配水管移設事業などで多額の費用が必要となる。物価上昇などによる資材の高騰だけでなく、公共工事における労務単価の上昇が今後も続くと予想されることから、より一層、効率的な事業運営が求められてくる。今後も長期的な展望に立ち、持続的な健全経営を進めていただきたい。

6 事業の実績

当年度の工事は、配水設備拡張工事が5件で事業費48,139,300円、配水設備改良工事が12件で事業費339,010,100円であった。消火栓設置工事にあつては16か所（拡張4か所、改良12か所）に投資されている。そして、重要給水施設管路の耐震化の施工実績は、220mとなっている。

当年度末における当市の給水人口は49,510人であり、給水区域内人口56,543人に対する普及率は87.6%で、前年度に比較すると0.1ポイント増加した。

当初予算における予定給水件数20,500件に対し、実績は20,323件で177件の減少、予定年間有収水量5,094,000㎥に対し、5,048,315㎥で45,685㎥の減少となった。

また、年間配水量は6,545,422㎥で、年間配水量に対する年間有収水量（有収率）は77.1%となり、年間有収率は、前年度に比較すると4.6ポイントの減少となっている。

業務実績については、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

（令和8年3月31日現在）

項 目	単 位	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比較増減	前 年 度 対比率 %
給 水 区 域 内 人 口	人	56,543	56,522	21	0.0
年 度 末 給 水 人 口	人	49,510	49,450	60	0.1
年 度 末 給 水 件 数	件	20,323	20,139	184	0.9
普 及 率	%	87.6	87.5	0.1	0.1
年 間 配 水 量	m ³	6,545,422	6,173,751	371,671	6.0
年 間 有 収 水 量	m ³	5,048,315	5,042,787	5,528	0.1
1 か 月 平 均 配 水 量	m ³	545,452	514,479	30,973	6.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	17,933	16,914	1,019	6.0
1 か 月 平 均 有 収 水 量	m ³	420,693	420,232	461	0.1
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,831	13,816	15	0.1
年 間 有 収 率	%	77.1	81.7	△ 4.6	△ 5.6

7 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額 595,097,971 円は、予算額 596,885,000 円に対して 99.7%の収入となっている。決算額の収入構成比率は、営業収益が 86.4% (513,999,608 円) でその大半を占めており、その他は、営業外収益が 13.6% (81,098,363 円) であった。

次に、収益的支出の決算額 549,813,816 円は、予算額 574,033,000 円に対して 95.8%の執行率で、24,219,184 円の不用額が生じている。その要因は、営業費用 18,382,463 円などによるものであり、主な内訳は、修繕費 8,162,234 円、材料費 1,359,681 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額 82,246,719 円は、予算額 79,286,000 円に対して 103.7%の収入となっており、前年度に比較すると 4,782,781 円 (5.5%) 減少している。その主な要因は、加入金が 5,951,000 円増加したものの、負担金が 12,570,781 円減少したためである。決算額の収入構成比率は、負担金 58.7% (48,278,719 円)、加入金 39.1% (32,131,000 円)、工事負担金 2.2% (1,837,000 円) と、当年度も負担金の構成比率が高い。

次に、資本的支出の決算額 449,077,756 円は、予算額 467,467,000 円に対して 96.1%の執行率で、18,389,244 円の不用額が生じている。その要因は、建設改良費などによるものであり、主な内訳は、工事請負費 18,309,900 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 366,831,037 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補填している。

8 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は総収益548,683,009円に対して総費用533,176,639円で、差引き15,506,370円の純利益となっており、前年度に比較すると14,461,155円（48.3%）減少している。その要因は、営業収益が34,241,946円（6.8%）減少したのに対し、営業外収益が38,048,701円（88.3%）増加したものの、営業費用が15,983,454円（3.1%）増加するとともに営業外費用も2,284,456円（43.8%）増加したためである。

当年度未処分利益剰余金は238,247,853円となっており、内訳は、当年度純利益15,506,370円、前年度繰越利益剰余金100,407,217円及び建設改良積立金等の使用によるその他の未処分利益剰余金変動額122,334,266円である。

（1）収益について

営業収益は467,549,664円で総収益の85.2%を占めており、当年度実施された水道基本料金免除により、前年度に比較すると34,241,946円（6.8%）減少している。その主な要因は、総収益の84.7%を占める給水収益が33,410,970円（6.7%）減少したことによるものである。

なお、給水収益及び給水人口は、次表のとおりである。

年 度	給水収益 (円)	前年度比 (%)	給水人口 (人)	前年度比 (%)
令和7年度	464,499,440	93.3	49,510	100.1
令和6年度	497,910,410	100.3	49,450	100.0
令和5年度	496,295,480	125.7	49,440	100.7
令和4年度	394,731,680	79.3	49,100	101.2
令和3年度	497,828,800	100.6	48,510	100.9

※ 令和7年度は、水道基本料金免除分34,084,000円（税抜）が減額された。

※ 令和4年度は、水道基本料金免除分100,409,600円（税抜）が減額された。

営業外収益は81,133,345円で総収益の14.8%に当たり、前年度に比較すると38,048,701円（88.3%）増加している。その主な要因は、前述の水道基本料金免除により、他会計補助金が37,587,751円（6179.7%）増加したためである。

(2) 費用について

営業費用は 525,671,387 円で総費用の 98.6%を占めており、前年度に比較すると 15,983,454 円 (3.1%) 増加している。その主な要因は、配水及び給水費が 9,011,326 円 (3.8%)、総係費が 4,397,789 円 (33.3%) 増加したためである。

営業外費用は 7,505,252 円で総費用の 1.4%を占めており、前年度に比較すると 2,284,456 円 (43.8%) 増加している。その主な要因は、雑支出が 3,569,564 円 (701.0%) 増加したためである。

次に、最近5か年の水道事業の経済性を評定する収益率は、次表のとおりである。

(単位：%)

年 度 区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総収益対総費用比率	102.9	105.8	113.1	111.5	120.9
営業収益対営業費用比率	88.9	98.5	104.0	84.2	113.2

総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は 102.9% であり、前年度に比較すると 2.9 ポイント減少している。

また、営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成果が判断されるもので、当年度は 88.9% であり、前年度に比較すると、9.6 ポイント減少している。

1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供 給 単 価	92.01	98.74	98.64	78.42	97.92
給 水 原 価	97.71	93.96	88.94	89.96	81.74
差 額	△5.70	4.78	9.70	△11.54	16.18

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

※ 給水原価 = (経常費用－受託工事費－附帯工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入) ÷ 有収水量

供給単価は、有収水量 1 m³あたりにどれだけ収入を得ているかを表し、給水原価は、有収水量 1 m³あたりにどれだけ費用がかかっているかを表す。

前年度に比較すると供給単価は 6.73 円減少、給水原価は 3.75 円増加した。供給単価が減少した主な要因は、当年度水道基本料金が 2 か月分免除されたためである。

(3) 施設の利用状況について

当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

なお、令和6年度の類似団体の値は、水道事業経営指標（総務省ウェブサイト）からの引用であり、給水人口3万人以上5万人未満の自治体で、水源別区分がその他の団体の平均値である。

(単位：%)

年 度 \ 区 分	有 収 率	施設利用率	施設最大稼働率	負 荷 率
令和7年度	77.1	73.0	84.4	86.5
令和6年度	81.7	68.9	81.6	84.4
令和5年度	82.4	68.0	79.8	85.1
令和4年度	83.2	67.5	77.1	87.6
令和3年度	83.1	68.3	77.7	87.9
類似団体平均 (令和6年度)	81.5	60.3	72.4	83.4

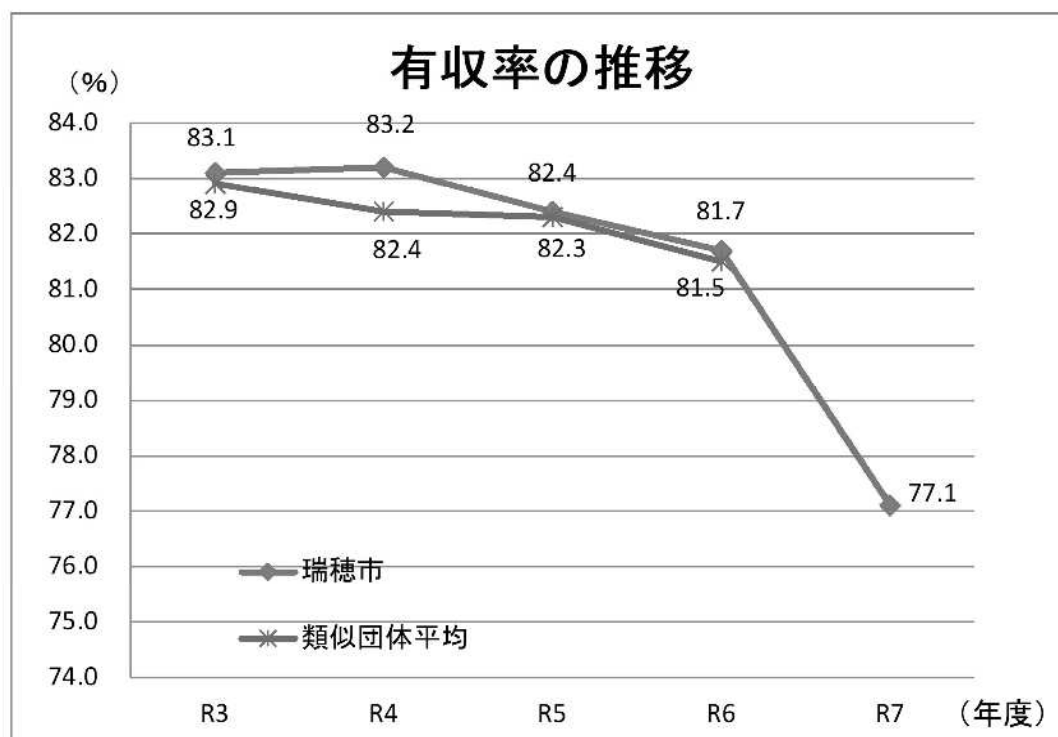
※ 有 収 率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

※ 施 設 利 用 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 (24,560m³/日) × 100

※ 施設最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 (24,560m³/日) × 100

※ 負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

有収率は、「施設の稼働状態がそのまま収益につながっているか」を示す業務指標であり、令和3年度以降の推移は、次表のとおりである。



有収率の値は高いほど良いとされており、当年度は、前年度に比較すると4.6ポイント減少し、77.1%となった。

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率は飽くまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、施設最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。

当市における施設利用率は、前年度に比較すると4.1ポイント、施設最大稼働率では2.8ポイント、負荷率では、2.1ポイント増加している。

9 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は7,705,310,680円で、前年度に比較すると46,703,345円(0.6%)増加している。

固定資産は6,601,016,981円で全資産の85.7%を占めており、前年度に比較すると128,039,075円(2.0%)増加している。その主な要因は、建設仮勘定が92,940,000円(481.6%)、機械及び装置が59,235,481円(8.5%)とそれぞれ増加したためである。

流動資産は1,104,293,699円で全資産の14.3%を占めており、前年度に比較すると81,335,730円(6.9%)減少している。その主な要因は、現金預金が76,165,026円(7.5%)、未収金が5,366,402円(3.4%)減少したためである。

(2) 負債について

負債総額は1,322,461,039円で、前年度に比較すると1,986,975円(0.2%)増加している。

固定負債は96,981,852円で全負債の7.3%を占めており、前年度に比較すると47,616,740円(32.9%)減少している。その要因は、1年以内に償還期限の到来する建設改良費等の財源に充てるために起こした企業債を、流動負債の部へ移行したためである。

流動負債は204,369,797円で、全負債の15.5%を占めており、前年度に比較すると22,717,000円(12.5%)増加している。その主な要因は、未払金が37,121,666円(32.4%)、増加したためである。

繰延収益は1,021,109,390円で、全負債の77.2%を占めており、前年度に比較すると26,886,715円(2.7%)増加している。

(3) 資本について

資本総額は6,382,849,641円で、前年度に比較すると44,716,370円(0.7%)増加している。

資本金の総額は3,920,629,567円で、前年度に比較すると35,215,878円(0.9%)増加しているが、その要因は、前年度未処分利益剰余金の自己資本金への組入35,215,878円によるものである。

剰余金の総額は2,462,220,074円で、前年度に比較すると9,500,492円(0.4%)増加しており、その要因は、利益剰余金が19,709,508円(1.9%)減少したものの、資本剰余金が29,210,000円(2.1%)増加したためである。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

イ 構成比率

(単位: %)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産構成比率	85.7	84.5	84.1	84.2	83.4
自己資本構成比率	96.1	95.7	94.7	93.9	92.3

※ 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 資産合計 × 100

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされる。前年度と比較すると、1.2 ポイント増加している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が高いほど自己資本が資本として固定化することにより経営が安定化することになる。前年度と比較すると 0.4 ポイント増加している。

ロ 財務比率

(単位: %)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	88.0	86.6	86.5	86.7	86.5
流動比率	540.3	652.7	574.2	553.7	460.4
酸性試験比率 (当座比率)	536.4	648.3	570.3	549.5	458.0
現金比率	461.9	561.6	520.6	506.9	423.9

※ 固定長期適合率(固定資産対長期資本比率) = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

※ 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 酸性試験比率(当座比率) = (現金預金 + 未収金) ÷ 流動負債 × 100

※ 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、範囲内である。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に応ずべき流動資産の割合を、酸性試験比率は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化しうる未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

流動比率は 200%、酸性試験比率は 100%、現金比率は 20% 以上であれば良いとされているが、いずれの比率からも短期債務の支払に十分な流動資産を有しているといえる。

10 キャッシュ・フロー計算書

当市におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は、次に示すとおりである。

(単位：円)	
業務活動によるキャッシュ・フロー	261,827,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,600,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,391,906
資金増加（減少）額	△76,165,026
資金期首残高	1,020,230,805
資金期末残高	944,065,779

当市では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、一般的にバランスが良いとされる形になっている。

流動負債の返済能力を示す指標に、業務活動によるキャッシュ・フロー対流動負債比率がある。業務活動によるキャッシュ・フロー(261,827,441円)を流動負債(204,369,797円)で除した割合で、当市では128.1%となる。その数値が大きいほど、支払能力が高いことを示す指標であり、前年度に比較すると37.6ポイントと大幅に増加しており、財務比率による分析結果と同様、短期的な支払能力に問題はないものといえる。

決 算 資 料

- | | |
|------|-------------------------------------|
| 別表 1 | 令和 7 年度
瑞穂市水道事業会計予算・決算対照表 |
| 別表 2 | 令和 7 年度・令和 6 年度
瑞穂市水道事業会計比較損益計算書 |
| 別表 3 | 令和 7 年度・令和 6 年度
瑞穂市水道事業会計比較貸借対照表 |

別表1

令和7年度 瑞穂市 水道

収益的収入

(単位:円、%)

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に 比べ決算額の 増減	決算額の 予算額に 対する比率
水道事業収益	596,885,000	100.0	595,097,971	100.0	△ 1,787,029	99.7
営業収益	516,703,000	86.6	513,999,608	86.4	△ 2,703,392	99.5
営業外収益	80,182,000	13.4	81,098,363	13.6	916,363	101.1

資本的収入

(単位:円、%)

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に 比べ決算額の 増減	決算額の 予算額に 対する比率
資本的収入	79,286,000	100.0	82,246,719	100.0	2,960,719	103.7
負担金	50,895,000	64.2	48,278,719	58.7	△ 2,616,281	94.9
加入金	26,180,000	33.0	32,131,000	39.1	5,951,000	122.7
工事負担金	2,211,000	2.8	1,837,000	2.2	△ 374,000	83.1

事業会計予算・決算対照表

収益的支出

(単位:円、%)

区 分 科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比率
水道事業費用	574,033,000	100.0	549,813,816	100.0	0	24,219,184	95.8
営業費用	563,267,000	98.1	544,884,537	99.1	0	18,382,463	96.7
営業外費用	7,766,000	1.4	4,929,279	0.9	0	2,836,721	63.5
予備費	3,000,000	0.5	0	0.0	0	3,000,000	0.0

資本的支出

(単位:円、%)

区 分 科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比率
資本的支出	467,467,000	100.0	449,077,756	100.0	0	18,389,244	96.1
建設改良費	417,075,000	89.2	398,685,850	88.8	0	18,389,150	95.6
企業債 償還金	50,392,000	10.8	50,391,906	11.2	0	94	100.0

別表2

令和7年度 瑞穂市水道事業
令和6年度

収 益 の 部 (単位:円、%)						
区 分 勘 定 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	467,549,664	85.2	501,791,610	92.1	△ 34,241,946	△ 6.8
給 水 収 益	464,499,440	84.7	497,910,410	91.4	△ 33,410,970	△ 6.7
負 担 金	2,391,757	0.4	3,408,100	0.6	△ 1,016,343	△ 29.8
そ の 他 の 営 業 収 益	658,467	0.1	473,100	0.1	185,367	39.2
営 業 外 収 益	81,133,345	14.8	43,084,644	7.9	38,048,701	88.3
受取利息及び配当金	2,452,531	0.4	792,431	0.1	1,660,100	209.5
他 会 計 補 助 金	38,195,998	7.0	608,247	0.1	37,587,751	6179.7
長 期 前 受 金 戻 入	39,886,174	7.3	41,108,747	7.6	△ 1,222,573	△ 3.0
雑 収 益	598,642	0.1	575,219	0.1	23,423	4.1
計	548,683,009	100.0	544,876,254	100.0	3,806,755	0.7
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	548,683,009	-	544,876,254	-	3,806,755	0.7

業 会 計 比 較 損 益 計 算 書

費 用 の 部 (単位:円、%)						
区 分 勘 定 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	525,671,387	98.6	509,687,933	99.0	15,983,454	3.1
原 水 及 び 浄 水 費	8,011,176	1.5	8,501,572	1.7	△ 490,396	△ 5.8
配 水 及 び 給 水 費	244,508,827	45.9	235,497,501	45.7	9,011,326	3.8
総 係 費	17,607,009	3.3	13,209,220	2.6	4,397,789	33.3
減 価 償 却 費	243,611,676	45.7	239,468,610	46.5	4,143,066	1.7
資 産 減 耗 費	11,932,699	2.2	13,011,030	2.5	△ 1,078,331	△ 8.3
営 業 外 費 用	7,505,252	1.4	5,220,796	1.0	2,284,456	43.8
支 払 利 息 及び企業債取扱諸費	3,426,446	0.6	4,711,554	0.9	△ 1,285,108	△ 27.3
雑 支 出	4,078,806	0.8	509,242	0.1	3,569,564	701.0
計	533,176,639	100.0	514,908,729	100.0	18,267,910	3.5
当 年 度 純 利 益	15,506,370	－	29,967,525	－	△ 14,461,155	△ 48.3
前年度繰越利益剰余金	100,407,217	－	120,439,692	－	△ 20,032,475	△ 16.6
その他の未処分利益 剰 余 金 変 動 額	122,334,266	－	35,215,878	－	87,118,388	247.4
当年度未処分利益剰余金	238,247,853	－	185,623,095	－	52,624,758	28.4

別表3

令和7年度
令和6年度

瑞穂市水道事業

資産の部

(単位:円、%)

区 分 勘 定 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	6,601,016,981	85.7	6,472,977,906	84.5	128,039,075	2.0
有 形 固 定 資 産	6,597,927,044	85.6	6,469,746,131	84.5	128,180,913	2.0
土 地	360,270,829	4.7	360,270,829	4.7	0	0.0
立 木	1,115,000	0.0	1,115,000	0.0	0	0.0
建 物	239,993,693	3.1	248,139,314	3.2	△ 8,145,621	△ 3.3
構 築 物	5,129,171,352	66.6	5,144,450,375	67.2	△ 15,279,023	△ 0.3
機 械 及 び 装 置	752,453,452	9.8	693,217,971	9.1	59,235,481	8.5
車 両 運 搬 具	93,891	0.0	93,891	0.0	0	0.0
工 具、器 具 及 び 備 品	2,588,827	0.0	3,158,751	0.0	△ 569,924	△ 18.0
建 設 仮 勘 定	112,240,000	1.4	19,300,000	0.3	92,940,000	481.6
無 形 固 定 資 産	3,089,937	0.1	3,231,775	0.0	△ 141,838	△ 4.4
施 設 利 用 権	2,861,537	0.1	3,003,375	0.0	△ 141,838	△ 4.7
電 話 加 入 権	228,400	0.0	228,400	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,104,293,699	14.3	1,185,629,429	15.5	△ 81,335,730	△ 6.9
現 金 預 金	944,065,779	12.2	1,020,230,805	13.3	△ 76,165,026	△ 7.5
未 収 金	152,081,783	2.0	157,448,185	2.1	△ 5,366,402	△ 3.4
貸 倒 引 当 金	△ 279,788	0.0	△ 435,473	0.0	155,685	△ 35.8
貯 蔵 品	8,425,925	0.1	8,385,912	0.1	40,013	0.5
合 計	7,705,310,680	100.0	7,658,607,335	100.0	46,703,345	0.6

業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位:円、%)

区 分 勘 定 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	96,981,852	1.3	144,598,592	1.9	△ 47,616,740	△ 32.9
企 業 債	79,481,852	1.1	127,098,592	1.7	△ 47,616,740	△ 37.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	79,481,852	1.1	127,098,592	1.7	△ 47,616,740	△ 37.5
引 当 金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
その他引当金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
流 動 負 債	204,369,797	2.7	181,652,797	2.4	22,717,000	12.5
企 業 債	47,616,740	0.6	50,391,906	0.6	△ 2,775,166	△ 5.5
未 払 金	151,696,796	2.0	114,575,130	1.5	37,121,666	32.4
引 当 金	4,927,000	0.1	4,606,000	0.1	321,000	7.0
その他流動負債	129,261	0.0	12,079,761	0.2	△ 11,950,500	△ 98.9
繰 延 収 益	1,021,109,390	13.2	994,222,675	13.0	26,886,715	2.7
長 期 前 受 金	1,021,109,390	13.2	994,222,675	13.0	26,886,715	2.7
負 債 合 計	1,322,461,039	17.2	1,320,474,064	17.3	1,986,975	0.2
資 本 金	3,920,629,567	50.9	3,885,413,689	50.7	35,215,878	0.9
資 本 金	3,920,629,567	50.9	3,885,413,689	50.7	35,215,878	0.9
剰 余 金	2,462,220,074	31.9	2,452,719,582	32.0	9,500,492	0.4
資 本 剰 余 金	1,449,624,635	18.8	1,420,414,635	18.5	29,210,000	2.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,449,624,635	18.8	1,420,414,635	18.5	29,210,000	2.1
利 益 剰 余 金	1,012,595,439	13.1	1,032,304,947	13.5	△ 19,709,508	△ 1.9
減 債 積 立 金	95,000,000	1.2	145,000,000	1.9	△ 50,000,000	△ 34.5
建 設 改 良 積 立 金	679,347,586	8.8	701,681,852	9.2	△ 22,334,266	△ 3.2
当年度未処分利益剰余金	238,247,853	3.1	185,623,095	2.4	52,624,758	28.4
資 本 合 計	6,382,849,641	82.8	6,338,133,271	82.7	44,716,370	0.7
合 計	7,705,310,680	100.0	7,658,607,335	100.0	46,703,345	0.6